むつ市の官民連携

平成30年11月2日 青森県むつ市長 宮下 宗一郎

自己紹介



昭和54年5月 むつ市で生まれる

- →大湊小学校、田名部中学校、青森高校卒
- →東北大学法学部卒
- →国土交通省入省(平成15年)

道路局路政課(係長)

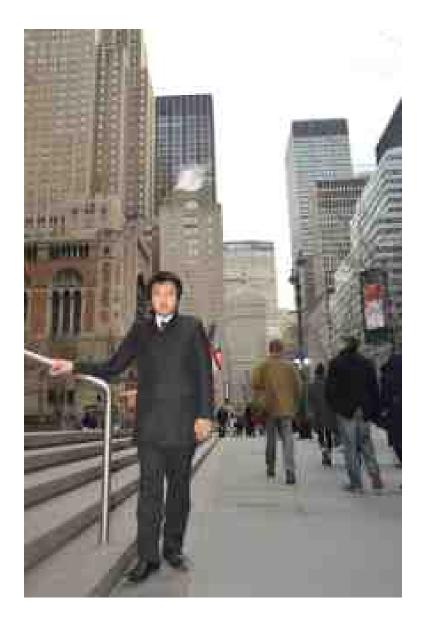
東北地方整備局用地企画課(課長)

都市・地域整備局まちづくり推進課

都市開発金融支援室(課長補佐)

土地建設産業局建設業課(課長補佐)

- →外務省在ニューヨーク総領事館 政務/経済部領事
- →平成26年6月29日~現在 むつ市長(2期目)





1. むつ市の紹介

むつ市の紹介①





川内町、大畑町、脇野沢村 と合併 ※H17.3.14

人口 58,145人

(住民基本台帳 H30.10.1現在)

面積 864.12㎞

※青森県内最大の面積

本州最北の市

全国初のひらがなの市

下北ジオパークが 日本ジオパークに認定 ※H28.9.9

むつ市の紹介②



財政規模

一般会計歳出規模	382億円(H30年度)
財政力指数	0.381(参加自治体中10位)
将来負担比率	169.0 (全国ワースト19位)
実質公債費率	17.1 (全国ワースト17位)
財政調整基金	H26決算:38,663千円 → H30.9末:557,855千円

暮らし

むつ市の平均所得	277万6,684円(参加自治体中3位)			
空き家の状況	空家戸数:1,183戸(H30.10.18現在)			
市道延長	総延長 462.7km (未舗装率 28.1%)			
下水道普及率	17.9%			

むつ市の紹介③



4金融機関との連携協定(H28.4.11協定締結)



地方創生について複数の金融機関と同時に協定締結したのは県内初。

産業振興や子育て支援、まちづくり、交流人口拡大など各分野で相互協力し、地域活性化を目指す。

これまでの主な取組

- ①すこやかサポート事業所
 - 認定事業所:34事業所
- ②認知症サポート事業所
 - 認定事業所:5事業所
- ③食と農林畜水産業の振興と活性化に 関する業務推進 アグリクラウドファンディング
- ④ベトナムハノイ市視察
 - Japan Aomori Food Fair 2017でのトップセールス
- ⑤海外でのレストランプロモーション &商談会実行委員会への参画 H30.11 シンガポールで実施予定



2. 地方再生コンパクトシティ

地方再生コンパクトシティ①



都市概況

※ 東京23区



市域面積 人口 2015年国勢調査	86,412ha(23区の1.4倍) 58,493人(23区の1/162) 人口密度0.68人/ha(23区の1/222)		
都市計画区域面積 区域内人口 2015年	15,823ha 52,892人		
用途地域面積 用途地域内人口2015年	1,616ha 35,808人		
高齢化率	2015年29.8% →2040年42.1%		
むつ市予算規模(歳入) 2018年度	382億円		
財政力指数	0.381		

62,670ha 9,467,490人 人口密度151.1人/ha

市域に対するむつ都市計画区域の図



市域の18.3%が都市計画区域

- → 人口の90.4% (52,892人) が都市計画区域内に居住
- → 人口の61.2% (35,808人) が用途地域内に居住

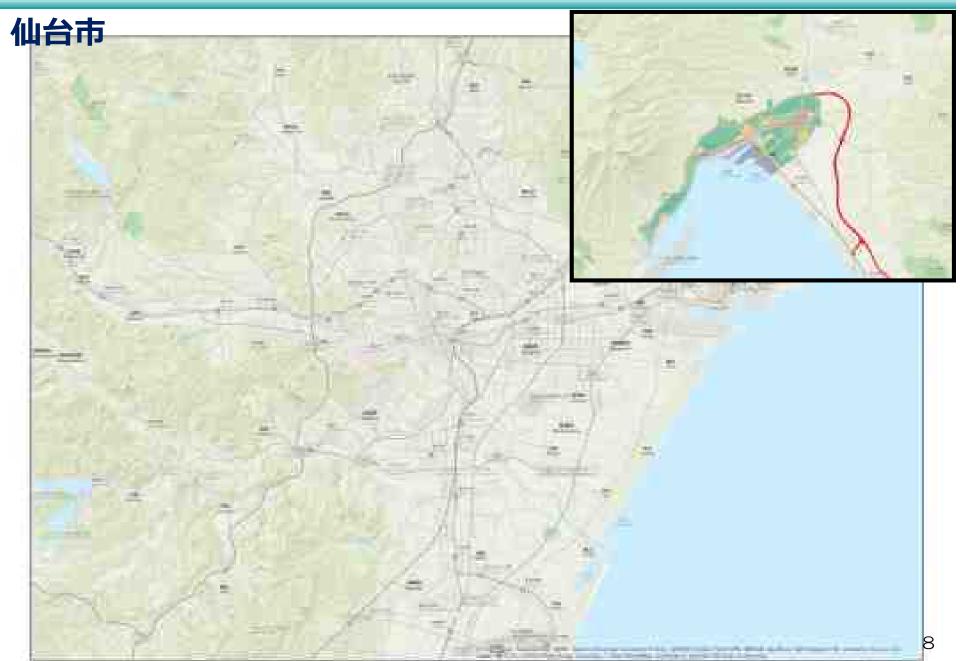
居住誘導区域内人口 30,773人

- → 人口の52.6%が居住誘導区域内に居住
- → 用途地域内人口の85.9%が居住誘導区域内に居住

面積比	都市計画区域に対し	用途地域に対し
都市機能誘導区域	2.6%	25.1%
居住誘導区域	5.7%	56.0% 7

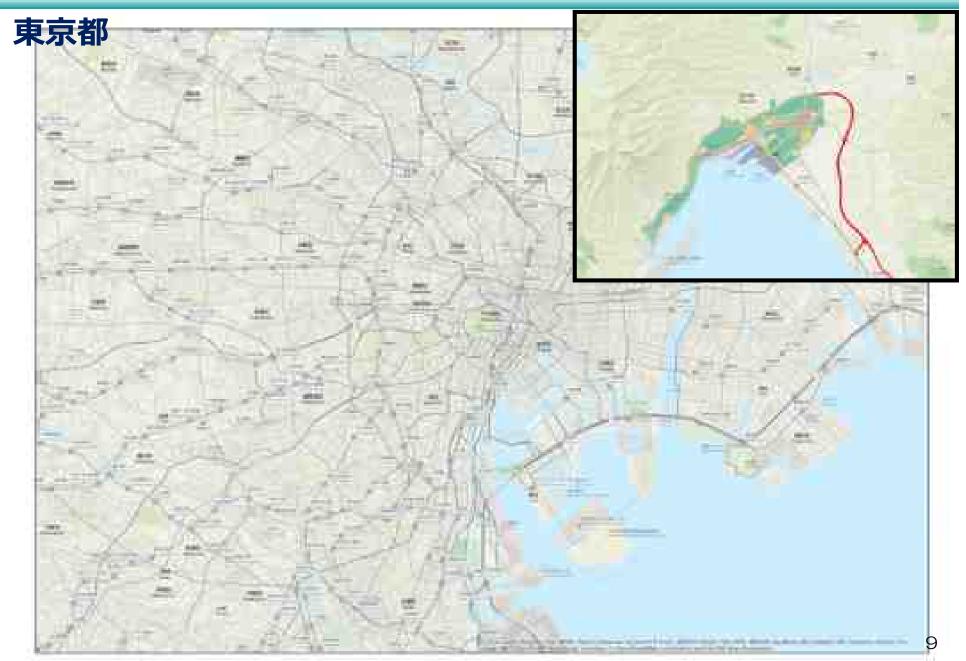
地方再生コンパクトシティ②





地方再生コンパクトシティ③

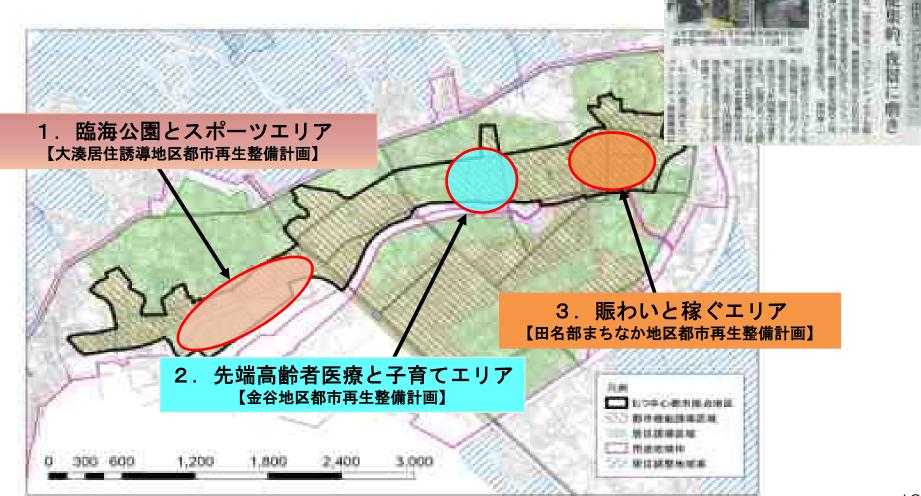




地方再生コンパクトシティ④



立地適正化計画と 誘導区域での3つの都市再生整備計画の展開



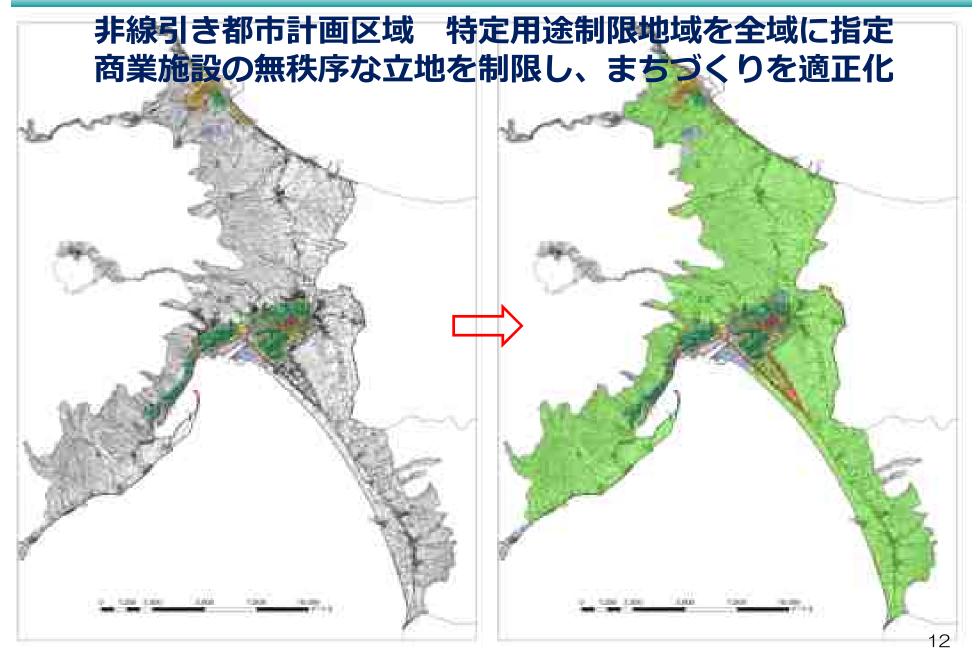
地方再生コンパクトシティ⑤





地方再生コンパクトシティ⑥





地方再生コンパクトシティ⑦



市街地拡大の抑制、都市拠点の整備、官民連携、安全安心、まちのネットワークの形成、財政運営の適正化





3. 官民連携の取組(PPP/PFI • Park-PFI)

官民連携の取組①





官民連携の取組②



建設予定地





線路敷という不整形な土地を 活用した市営住宅整備



官民連携の取組③





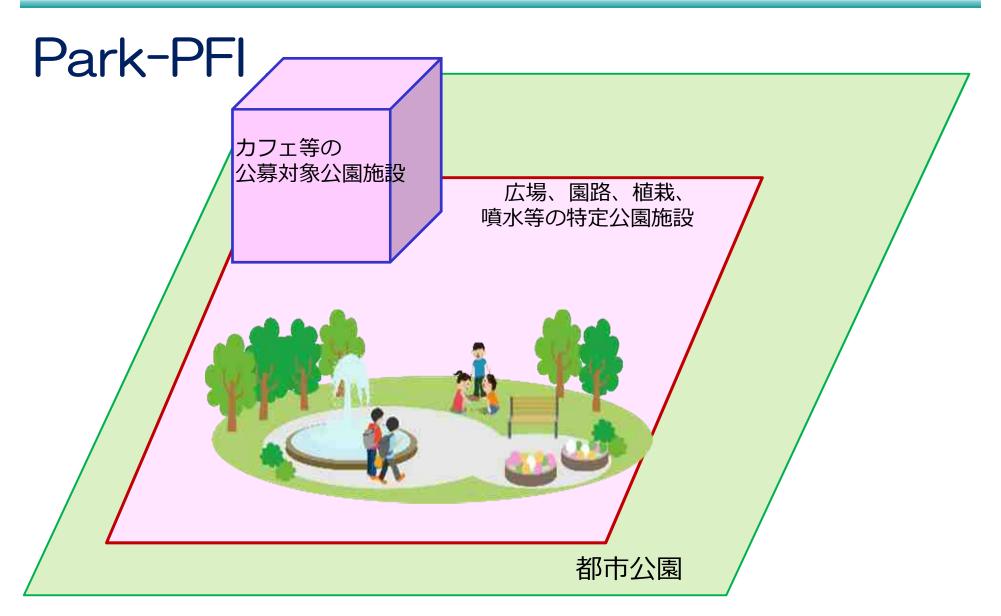
官民連携の取組④





官民連携の取組⑤





官民連携の取組⑥



民間事業者を対象とした勉強会







- ●平成29年度は、5回の勉強会を実施
 - 1 PFIの基礎解説
 - 2 現地視察、SPC事業者からの体験談
 - 3 金融機関から見たPFI
 - 4 PPP/PFI 不動産リース活用
 - 5 地域密着型PPP/PFI



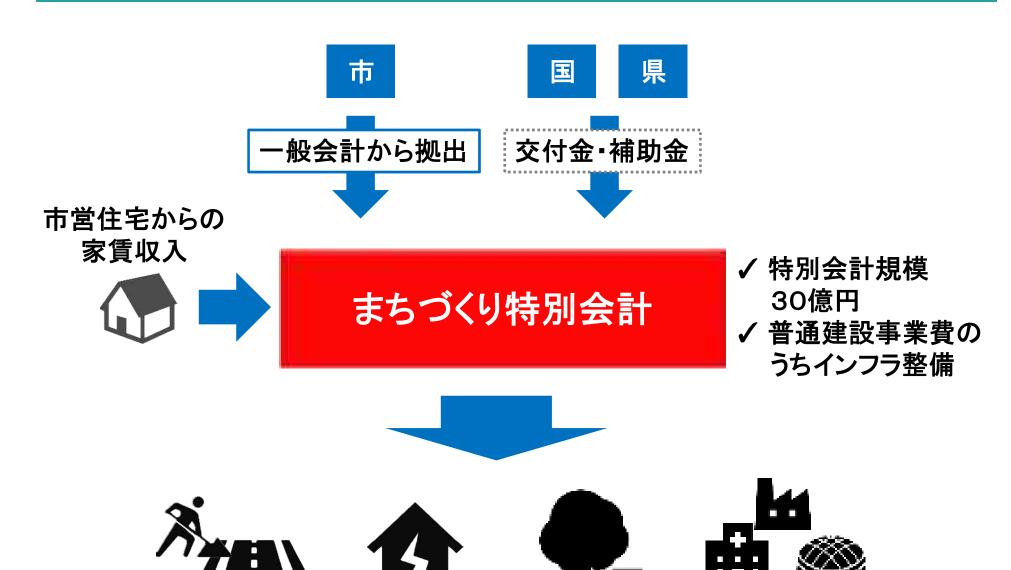


官民連携を進めるにあたっての課題

- ①官民連携手法を活用することによる地元民間事業者の 参画意欲の向上
- ②地元民間事業者が参画可能な事業内容、整備対象施設、 事業スキーム、事業スケジュール等の精査
- ③事業実施に関連する部署の連携体制を整え、意思疎通を 図り、庁内意思決定の仕組みを構築
- ④民間との対話を重ね、事業の目的についての認識を共有 し、官が民に一歩寄り添う形での官民連携事業の実現

(仮称) まちづくり特別会計の検討





公園整備

空き家、住宅対策

道路整備

施設整備

官民連携の取組⑧



(仮称)田名部まちなか団地整備事業 スケジュール

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事前調査 (ボーリング 、 CBR試験等)	→				
アドバイザリー業務			→		
先行取得用地買戻し		\longrightarrow			
実施設計		\longrightarrow			
造成工事			→		
建設工事				→	
外構工事				\longrightarrow	
移転入居					\rightarrow

※ 導入可能性調査は平成29年度の先導的官民連携支援事業で実施済

アゲハ輝くまちづくり







ご清聴ありがとうございました

